

2014年度
設備投資動向調査結果
(2014年度修正計画)

製造業・非製造業ともに当初計画を上回る

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先:調査部 担当 宮前、寺嶋、庄田、生田^{いくた} (TEL:026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期：2014年9月下旬～10月中旬

調査対象企業：県内企業 719社

製造業 301社

非製造業 418社

有効回答数：332社（有効回答率46.2%）

製造業 162社（回答率53.8%）

非製造業 170社（回答率40.7%）

注）有効回答は2013・2014・2015年度のいずれかに投資計画・実績のある企業

< 調査内容 >

- ◆ 2013年度設備投資実績額（2013年4月～2014年3月）
- ◆ 2014年度設備投資当初計画額（2014年4月～2015年3月）
- ◆ 2014年度設備投資実績見込額（同上）
- ◆ 2014年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2014年度設備投資額当初計画修正理由（同上）
- ◆ 2014年度主要設備投資の具体例（同上）
- ◆（参考資料）2015年度設備投資当初計画（2015年4月～2016年3月）

注）2014年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

製造業・非製造業ともに当初計画を上回る

■概況

長野県内企業の2014年度実績見込額は、全産業で13年度実績額と比べ15.2%の増額見込みとなった。設備投資DI(13年度実績額に比べ14年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)も全産業で+9.9とプラスになり、前年度を上回る投資を行う企業が多くなっている。当初計画修正率は、製造業・非製造業ともにプラスとなり、全産業で+2.8%の増額修正となった。

■県内企業の2014年度設備投資実績見込額(図表1)

- ・2014年度の設備投資実績見込額(県外・海外含む)は、全産業で前年度実績比+15.2%の増額見込みとなった。このうち製造業では同+21.8%、非製造業では同+0.4%と、ともに増額見込みとなった。
- ・投資地域別では、県内、県外、海外いずれの地域も増額見込みとなった。業種別では、非製造業の県内・県外での投資はほぼ横ばいだったものの、製造業では増額となった。背景には、国内での生産が持ち直していることや、「ものづくり補助金」に代表される投資促進策等の後押しがあるためと考えられる。
- ・設備投資DIは、全産業では+9.9となり、増額を見込む企業の方が多くなっている。業種別にみると製造業では+14.8、非製造業でも+5.3となり、電気機械や輸送機械など機械工業で前年度を上回る企業が多くなった。

■県内企業の2014年度当初計画に対する修正状況(図表1)

- ・14年度の当初計画額に対する修正率は、全体で+2.8%の増額修正となった。業種別では製造業が+2.1%、非製造業では+4.7%の増額修正となった。当初計画修正率が製造業、非製造業ともにプラスとなるのは、2010年度以来4年ぶり。

図表1 2014年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2013年度	2014年度当初計画額		2014年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	332	78,399	87,843	12.0	90,312	15.2	2.8	9.9
	製造業	162	54,211	64,642	19.2	66,022	21.8	2.1	14.8
	非製造業	170	24,188	23,201	▲4.1	24,290	0.4	4.7	5.3
投資地域	県内	329	65,403	71,796	9.8	74,627	14.1	3.9	11.0
	県外	50	6,426	7,762	20.8	7,971	24.0	2.7	▲2.0
	海外	23	6,570	8,285	26.1	7,714	17.4	▲6.9	▲4.3

(注) 設備投資DI=(2013年度実績に比べ2014年度実績見込み額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

◆ 製造業の設備投資動向

○製造業の2014年度設備投資実績見込額は、前年度比+21.8%の増額見込み(図表2)

- ・県内製造業の14年度実績見込額は、投資額の4分の3を占める機械工業が前年度比+41.4%と、大幅な増額見込みとなった。その他製造業は、△14.6%の減額見込みとなった。
- ・当初計画修正率は+2.1%の増額修正となった。このうち機械工業全体では+3.0%となったが、精密機械はマイナスとなるなど業種によって差がみられる。その他製造業は微減である。

○業種別動向:機械工業はいずれの業種も前年度比増額見込み(図表2、3)

- ・**一般機械**は、工作機械をはじめ生産設備の導入を目的とした投資が多くみられたことや、一部企業で生産拠点を増設する動きもあり、同+46.2%と大幅な増額見込みとなった。機械工業の中では設備投資DIは低いものの、+13.9と前年度を上回る企業が多い。堅調な外需に支えられるなど収益見通しが改善し投資を増やす企業もみられ、当初計画修正率は+6.7%と輸送機械に次いで高くなった。
- ・**電気機械**は、維持・更新投資に加え新製品対応に向けた生産ラインなどの投資も多くみられた。加えて、海外拠点における生産ラインの増設や更新投資も堅調で、同+50.1%の大幅な増額見込みとなった。当初計画修正率は微増ながら、設備投資DIは+32.7と前年度を上回る企業が多くなった。
- ・**輸送機械**は、同+19.3%と増額見込みとなった。国内では消費増税に伴う完成車の反動減の影響により受注が伸び悩んだものの、今後発売が予定される新型車関連の受注に向けた生産設備の新設や増強を実施する投資がみられた。この中には投資時期を前倒しする企業もみられ、当初計画修正率も+9.0%と最も高い。
- ・**精密機械**は前年度に比べ、一部企業で生産設備の大型投資がみられたことで、同+93.1%の増額見込みとなった。当初計画修正率は、収益見通しの変化等から投資を抑える企業もみられ△14.0%と低くなったものの、設備投資DIは+60.0と前年度を上回る企業が多くなった。
- ・**その他製造業**では全体で同△14.6%の減額見込みとなった。このうち投資額のおよそ7割を占める**食料品**では、同△17.2%の減額見込みとなった。設備投資DIは全体で△25.0と前年度を下回る企業が多くなった。

○2014年度当初計画に対する修正状況(図表4)

14年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では、「需要見通しの変化」と並び、設備の更新や合理化、新製品への対応を前倒しするなどの「投資時期の変更」が35.4%と最も高い。次いで、「収益見通しの変化」が31.3%となっている。減額修正した理由では、「投資時期の変更」が48.7%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が25.6%となった。

図表2 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2013年度	2014年度当初計画額		2014年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	162	54,211	64,642	19.2	66,022	21.8	2.1	14.8
	機械工業	118	35,203	48,334	37.3	49,793	41.4	3.0	29.7
	一般機械	36	7,734	10,595	37.0	11,305	46.2	6.7	13.9
	電気機械	52	15,811	23,663	49.7	23,733	50.1	0.3	32.7
	輸送機械	15	10,512	11,504	9.4	12,542	19.3	9.0	26.7
	精密機械	15	1,146	2,572	124.4	2,213	93.1	▲ 14.0	60.0
	その他製造業	44	19,008	16,308	▲ 14.2	16,229	▲ 14.6	▲ 0.5	▲ 25.0
	食料品	21	13,889	11,511	▲ 17.1	11,499	▲ 17.2	▲ 0.1	▲ 38.1
	その他	23	5,119	4,797	▲ 6.3	4,730	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.1
投資地域	県内	160	41,617	48,886	17.5	50,655	21.7	3.6	16.9
	県外	29	6,024	7,471	24.0	7,653	27.0	2.4	0.0
	海外	23	6,570	8,285	26.1	7,714	17.4	▲ 6.9	▲ 4.3

(注)設備投資DI=(2013年度実績に比べ2014年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

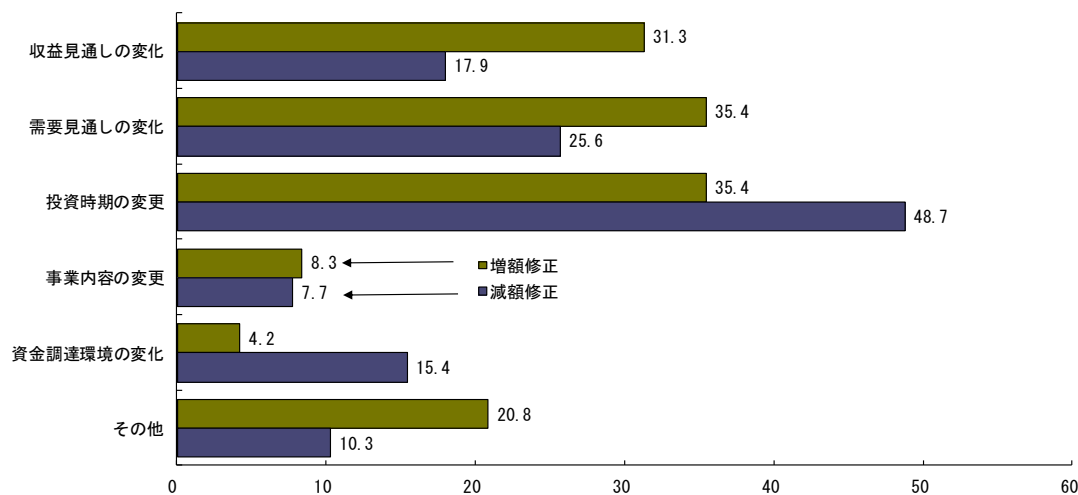
図表3 2014年度の投資目的(製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 製造業								
	機械工業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	74.8	73.0	80.0	68.0	66.7	80.0	79.5	76.2	82.6
情報化・IT化	22.0	25.2	31.4	26.0	13.3	20.0	13.6	19.0	8.7
省力化・合理化	38.4	43.5	37.1	42.0	53.3	53.3	25.0	33.3	17.4
既存製品等の量的拡大	26.4	24.3	22.9	22.0	40.0	20.0	31.8	28.6	34.8
新製品対応	25.2	25.2	14.3	30.0	33.3	26.7	25.0	33.3	17.4
製品高度化	16.4	13.9	14.3	10.0	13.3	26.7	22.7	19.0	26.1
新規事業・新分野への進出	3.8	2.6	0.0	6.0	0.0	0.0	6.8	9.5	4.3
研究開発	8.8	11.3	11.4	14.0	6.7	6.7	2.3	0.0	4.3
福利厚生	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	4.8	0.0
環境対応	10.1	10.4	14.3	10.0	13.3	0.0	9.1	14.3	4.3

図表4 製造業の修正理由

【修正企業数 87社(増額修正 48社、減額修正 39社):複数回答】



(注)2014年度投資実績見込額と2014年度当初計画額の比較

(%)

◆ 非製造業の設備投資動向

○非製造業の2014年度実績見込額は、前年度比+0.4%の増額見込み(図表5)

- ・県内非製造業の14年度実績見込額は、商業(△25.7%)や建設業(△24.1%)で減額見込みとなったが、全体の5割を占めるサービス業(+44.6%)が大幅に増加し、全体では+0.4%の増額見込みとなった。設備投資DIも+5.3と前年を上回る企業が多くなった。
- ・当初計画修正率は、運輸・旅客業を除く業種でプラスとなり、+4.7%の増額修正となった。

○業種別動向:サービス業がけん引し設備投資額は増額見込み(図表5、6)

- ・商業は同△25.7%の減額見込みとなり、設備投資DIも△3.2と前年度を下回る企業が多くなっている。卸売業では、前年度の拠点整備等の反動もあり、同△29.6%と減額見込みとなった。一部の企業では建設資材の高騰による計画の修正もみられ、当初計画修正率は+9.2%となったが、設備投資DIは△18.8と前年度を下回る企業が多くなった。小売業は、前年度の一部の企業による店舗新設や耐震工事など大規模投資の影響で同△23.7%の減額が見込まれる。規模では前年度に及ばないものの、消費増税後の販売をてこ入れするため、新店舗出店や店舗改修を行う企業も多くみられ、設備投資DIは+12.9と前年度を上回る企業が多くなった。
- ・建設業は、前年から引き続き太陽光発電関連の投資がみられたものの、規模は縮小し△24.1%の減額見込みとなった。金額は少ないものの、車両や重機の更新のほか、パソコンやソフトウェアの更新といった「情報化・IT化」の投資がみられ、設備投資DIは+5.0となっている。
- ・サービス業は同+44.6%の大幅な増額見込みとなり、設備投資DIも+13.4と前年度を上回る企業が多くなっている。運輸・旅客業では、旅客業を中心にシステム更新や車両の入替などの大型の設備投資がみられ+25.5%と前年実績を上回る見込み。一方で、設備投資DIは△5.3と前年度を下回る企業が多くなっている。ホテル・旅館業では、北陸新幹線の開通やリニア中央新幹線の工事開始を見据えた、新棟の建設や客室改装といった大型投資がみられ+137.1%と大幅な増額見込みとなった。設備投資DIも+11.7と前年度を上回る企業が多く、投資に前向きな姿勢がうかがえる。その他サービス業では、情報通信業を中心に設備増強や機器の更新がみられるなど+34.6%の増額見込みとなった。小規模ながら増額計画とする企業が多く、設備投資DIも+25.8と非製造業中で最も高くなった。

○2014年度当初計画に対する修正状況(図表7)

- ・14年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では、「投資時期の変更」が45.8%と最も高く、次いで「事業内容の変更」(28.8%)となっている。一方、減額修正した理由では「投資時期の変更」が51.7%となっており、次いで「収益見通しの変化」(34.5%)となっている。

図表5 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2013年度 実績 (百万円)	2014年度当初計画額		2014年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	製造業	170	24,188	23,201	▲ 4.1	24,290	0.4	4.7	5.3
	卸売業	63	13,116	9,431	▲ 28.1	9,749	▲ 25.7	3.4	▲ 3.2
	小売業	32	4,446	2,866	▲ 35.5	3,130	▲ 29.6	9.2	▲ 18.8
	建設業	31	8,670	6,565	▲ 24.3	6,619	▲ 23.7	0.8	12.9
	サービス業	40	2,143	1,328	▲ 38.0	1,626	▲ 24.1	22.4	5.0
	運輸・旅客	67	8,929	12,442	39.3	12,915	44.6	3.8	13.4
	ホテル・旅館	19	5,213	6,620	27.0	6,542	25.5	▲ 1.2	▲ 5.3
	その他	17	1,337	3,034	126.9	3,170	137.1	4.5	11.7
	その他	31	2,379	2,788	17.2	3,203	34.6	14.9	25.8

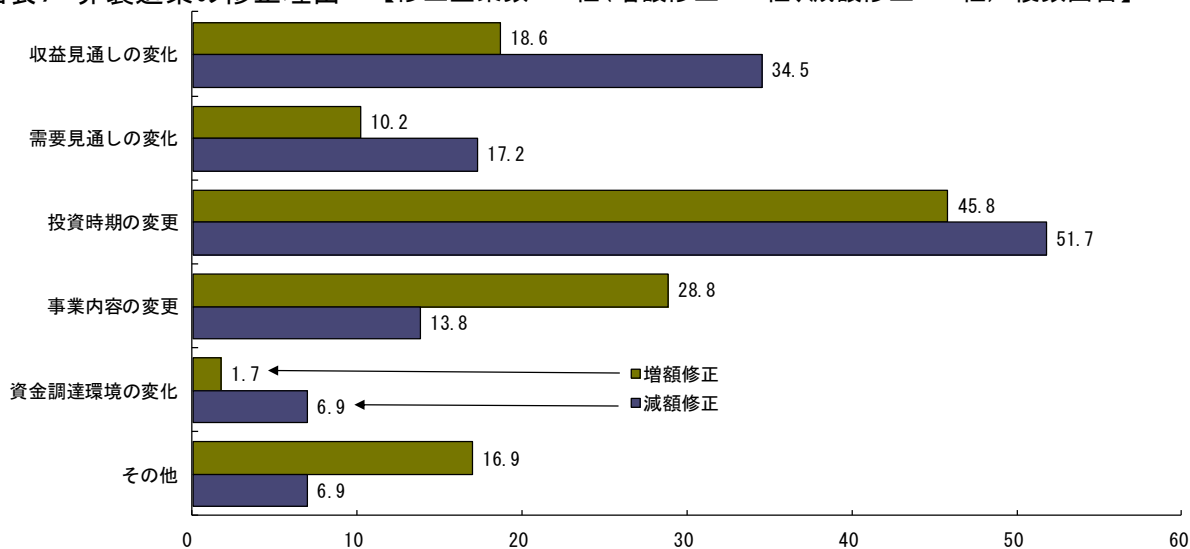
(注)設備投資DI=(2013年度実績に比べ2014年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表6 2014年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業				
	卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館	その他		
維持・更新	87.8	82.3	80.6	83.9	92.3	90.5	89.5	100.0	85.2
情報化・IT化	47.6	43.5	54.8	32.3	56.4	46.0	52.6	41.2	44.4
省力化・合理化	11.0	4.8	6.5	3.2	10.3	17.5	15.8	11.8	22.2
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	24.4	30.6	22.6	38.7	2.6	31.7	36.8	47.1	18.5
新店舗、新営業店開設による売上増大	11.0	19.4	16.1	22.6	0.0	9.5	10.5	11.8	7.4
新規事業・新分野への進出	9.8	4.8	6.5	3.2	15.4	11.1	15.8	5.9	11.1
研究開発	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	14.8
福利厚生	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	11.8	7.4
環境対応	9.1	14.5	16.1	12.9	7.7	4.8	0.0	5.9	7.4
その他	1.2	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0

図表7 非製造業の修正理由 【修正企業数 88社(増額修正 59社、減額修正 29社):複数回答】



(注) 2014年度投資実績見込額と2014年度当初計画額の比較

(%)

＜参考資料＞

2015年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2014年度 当初計画額 (百万円)	2014年度 実績見込額 (百万円)	2015年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	対2014当初 (%)	対2014実績 (%)	対2014当初 (%ポイント)	対2014実績 (%ポイント)
全産業	産業	245	51,848	53,488	50,835	▲ 2.0	▲ 5.0	0.0	0.8
	製造業	130	39,859	40,603	39,579	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 11.5	▲ 1.5
	非製造業	115	11,989	12,885	11,256	▲ 6.1	▲ 12.6	13.1	3.5
投資地域	県内	202	42,042	43,786	42,047	0.0	▲ 4.0	2.5	2.0
	県外	20	6,669	6,854	7,033	5.5	2.6	25.0	55.0
	海外	10	3,137	2,848	1,755	▲ 44.1	▲ 38.4	▲ 20.0	▲ 20.0

(注)設備投資DI=(2014年度当初計画、実績見込額に比べ2015年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」)